



林 政 編

進む林業の構造転換

福 島 康 記

— この一年間を振り返って —
この一年間も、さまざまなことが継起して、あわただしく過ぎた。バブルが弾けて企業収益が著しく悪化し、公共事業を中心に対策が図られたが、いつ景気が上向くかに大方の関心が集まっている。経済企画庁から景気底入れ宣言が出されはしたが、円高急進の中で産業空洞化が進み、失業率が高まることが懸念されている。

森林・林業を巡っては、資源的制約や自然保護問題から外材供給は縮小を見ることは必至であり、不況下でも外材価格は急騰していた。国産材は二、三月に柱材を中心に値上がりしたが、結局、仮需であったわけで、その後値をかなり下げ

てしまった。これだけシェアが低下して、外材ばかりが使われる状況の下では、林業からの新たなアクション無しには、業界のマインドで値動きはするが、国産材は大勢からは置き去り状態ということになってしまっているようである。外材も、六月に入って円高と見込輸入による供給過剰で値を下げている。

これら情勢の反映というべきか、経営破綻が惹起した森林管理水準の低下に対応して、いくつかの行政上の措置が取られた。最近ではいくつかの省庁が森林管理問題に強い関心を示してきているが、本誌三月号に青木勇一郎氏「森林・山村対策の拡充に向けて」で紹介されているように、林野庁・国土庁・自治省の間で森林・山村検討会が設置され、一年間に

の担い手確保対策を強化し森林施業受託体制を充実し、除間伐の推進を図ることが肝要である。

二 円高の影響

円高の急進は輸出産業に甚大な打撃を与えているが、紙パ企業は円高の恩恵を受ける立場にあり、新聞は王子製紙クラスで一円の円高が二億五千万円の収益増加につながると報じている。万年設備過剰投資産業がまたこのところ未曾有の不況に悩み、四月一日、十条と山陽国策が合併し新日本製紙が誕生した。十月には王子と神崎製紙の合併が予定されている。製紙企業の第三の合併の波というべき今回の合併の重要な契機が、資源問題に対処し資材の安定確保を図ることにあるのは言うまでもない。一ドル一二五円段階で既にキロ六、八円の差が外材と国産材チップの間にあり、短期的な視野に立てば国産広葉樹チップの生産は全面的にやめてしまいたいと言ふべき状況である。このところの円高は、紙パ企業・チップ産業のここ数年の国産チップ生産合理化の努力のみならず、長年培った紙パ企業のチップ集荷体制を無に帰してしまうほどの規模のものであったようだ。資源不安は常にあり、紙パ企業は資源安保の立場からジレンマに悩みながら国内チップ生産のいっそうの生産性向上を要求することは必至であり、担い手の高齢化が進んでいることもあり、一般用材の生産を

わたり検討が続けられた結果、林道整備の促進、公有林化の推進、地方公共団体等による森林の適正な管理、森林整備のための担い手対策の四項目の推進策を決め、五年度から「ふるさと林道緊急整備事業」（林野庁・自治省：地方公共団体の地方単独事業に対して新たに地方債措置及び交付税措置が講じられる。その事業規模は五〇〇億円程度）、「地域環境保全整備特別対策事業」・「公益保全整備特別対策事業」（自治省：地方公共団体の森林の公有化に対し、新たに地方債措置及び交付税措置が講じられる。事業規模五〇〇億円程度）、「公的分収林整備推進事業」（林野庁：市町村、森林整備法人等公的機関による分収方式の森林整備を推進する。実質補助率八五％の造林補助事業、概算決定額三六億円）、「森林整備の担い手対策のための基金」（自治省：林業従事者数・林野面積に応じた基金の設置経費について新たに普通交付税に算入する）、「森林の整備を行う第三セクターの設置等に対する支援」（自治省：第三セクター設立後三年間、森林管理に従事する職員の人材養成に対する特別交付税措置）ほかの事業が創設された。

詳細は三月号を参照して頂くこととして、それら事業が積極的に推進されることが期待されるが、森林管理の現状からして、公有林化や分収造林によって問題のある林地の多くをカバーするに至らないことは言うまでもなく、森林組合ほか

も担う新たな担い手を中心にして国内チップの生産体制の再編成が大きく進行し、広葉樹の多い東北・北海道などの林業に大きな影響を与えるであろうことは間違いない。

三 流域管理システムの課題

筆者は本誌一昨年と昨年の八月号の年報「林政編」に、森林整備と林業振興を進めるための政府の政策ビジョンである流域管理システムの問題を書いている。その後いくつかの地域・事例を具体的にみる機会があり、また、事例紹介の記事も出ているので、それらを概括しながら、引き続き国産材生産振興の課題をみてみたい。

流域管理システムとは、つまるところ、外材中心に組み立てられた流通・加工過程にいか国産材を乗せるかという課題である。その点で、本誌今年四月号で京都大学村嶋由直氏が日本林業経営者協会の第六回ロングランディスカッションを紹介されている「木材需要と林業」が参考になる。村嶋氏は、流域管理システムは、林業の細切れ生産を克服し、一定の伐採量を確保し、生産・流通・加工の総過程で徹底したコストの低減を図るシステムを流域単位に進めようとするものであり、国際化の中では「総過程」での徹底したコストの削減が川上の産業としての生き残りではないか、川上の川下に對する積極的な働きかけなくしては「総過程」の利益は山元

に還元されないことを知らなければならない、と総括されている。事態はどう進展してゆくだろうか。地域性や担い手、各過程の結合関係などに留意しながら、予想してみよう。

四 ハイテク製材工場と素材生産

国産材時代はスギを主とする一般材の大量生産・大量需要の時代にはかならず、それに向かってスギ一般材製材において外材に対して競争力を持つ規模の工場が生まれている。月刊「ワイド」五月号に「日本一の大産国産材製材 川上からの加工・流通革命」と題して、「七万㎡(年)のスギ丸太を挽くハイテク工場」宮崎県南郷町吉田産業合資会社代表社員吉田利勝氏の談話が載っている。「私の狙いは小割物が多い外材のシェア奪還であって」、「いま外材が全国市場で七割余を占めているが、なァーにやりようによっては、この一・二%を国産材に逆転させるのは簡単なことです。この点失礼だがわれわれの先輩が企業的経営に目覚めず、あぐらをかいてきたんじゃないですか」と吉田氏は言っておられる。

吉田産業では、原料丸太は「基本的には中目材」で、一五台の高性能機械を持ち自ら生産している。吉田氏曰く、「チョコチョコ丸太を市場に依存しているようでは大型工場など出来っこないね」。かつては製材工場が素材生産を行うのが普通であった。現代の大規模工場において、その関係が復活

ある。

五 新しい林業地域の誕生

高知県嶺北地方のハイテク製材工場森昭木材株式会社の若い代表取締役田岡秀昭氏に会った。近ごろは林業が面白い。素材生産が儲かるようになった。年間一五〇日就業、月給二五万円という条件で二セット分の若者のチームを組織し一年間稼働し作業に習熟して、大型の集材機とプロセッサを組み合わせ、従来一日二㎡であった能率が五〜六㎡まで上がり、今年からはそれ以上働いた分ボーナスを払うことができるようになった。林内での玉切りが最も危険な作業であり、全木集材によって玉切りはプロセッサが道路端で行うようになり、作業の安全度が著しく高まった。より広い範囲の林地で間伐が可能となり、間伐木が㎡当たり一万円ないしその近くの値段で取引されるという形で(今年二月)、素材生産過程の技術革新によって新たに生産された剰余の一部が山元に還元されることになる。嶺北地方は漏斗(じょうご)のように出口が狭まっていて、製材工場は地区内で生産された資材を使う。その相互依存関係が中流の利益を山元に還元するのだ。生産対象となる立木を集团的・計画的に調達してくれる組織があればならず、それを森林組合に期待したい。田岡氏は、こう話しておられた。吉田氏、田岡氏とも素材生産業の出身で

県別に統計を整理すると、林業長期不況前の一九七五年から最近の九〇年に至る一五年間の素材生産量が増えないし横ばいで推移し、九〇年の森林面積一ha当たりの素材生産量及び人工造林面積が全国平均より高い水準にある南九州の熊本、大分、宮崎、そして四国の愛媛、高知の各県が浮かび上がってくる。いまとくに問題となる労働力確保対策を中心に地域ぐるみで林業振興を図っている先進事例は、これら各県に集中している、新しい林業地域の誕生を告げている。これら各県では、気候が温暖で雨量が多く樹木の成長が旺盛で大量の戦後造林木が伐期を迎える並材産地であり、山村地域では都市から遠く雇用の機会に恵まれず、林業が地域の主要産業であり、中小規模の林地所有者が多く、在来市場機構から自由という点で共通している。担い手はどのようか。八六年発足した林業第三セクターの第一号、熊本県小国町の「悠木産業」は製材工場を持つ森林組合とインテグレート(統合)されたものであり、八五年誕生した宮崎県耳川流域のスギ並材大型製材工場は、森林所有者、素材業、製材業を統合するものである。吉田産業と森昭木材のケースは、(私企業の)製材工場が素材生産過程を統合したものである。このような

形の新たな資本形成が、山林所有の優越した旧林業地などと異なる、地域の構造的特徴となっている。

素材生産を含む中流の利益をどう山元(育林)に還元し、資源の再生産にどう結び付けるか。小国町森林組合が林産・加工事業を行い、その収益を第三セクター悠木産業を通して育林労働力確保対策に充当している事例は、不活発な森林組合が多く、既に多くの森林組合が過剰投資に悩んでいるうえ、森林組合が工場設備を導入することには林産業界の反対が強く、林産事業以上に市場競争が厳しい加工事業進出にはもとも問題が多く、どこでも参考にするというわけにはゆかないが、問題の直接的な解決の一つの手法ではある。加工事業はともかく林産事業に実績をもつ森林組合において、素材生産高性能機械を導入し労働力の確保を図り、さらに生産性が高められた分、労働力を育林作業に回すという方策は、各地で有力な手法と考えられている。嶺北地方では、素材生産業者が契約を取るためと仕事切れ・雨降り対策のため、造林も行う。素材生産業者は皆伐をする場合、跡地の植栽まで請け負うケースが増えているとのことである。

このほかの資本の結合関係のタイプとして、住宅生産大手企業が上流をどう統合しているか。いまのところ、製材生産を大規模化するというように生産過程にまで立ち入るやり方は見られないようで、例えば森林組合や私企業の製材加工工

場と製品受入れの特約関係に立つとか、流通関係を通しての緩い系列関係に限定されているようである。

大量化・施設化によって生産性向上を図ってゆく際に、機械生産である製材過程の効率化のためできるだけ均質な資材が安定的に供給される必要があり、部分的に丸太の流通を媒介に置くとしても、それを素材生産段階で準備しなくてはならない。並材の運賃担当能力は高くない。素材生産過程においては、「行政区画や所有の枠を越えた伐区編成、作業規模拡大・計画的配置など作業圏の再編成」がなされなくてはならない。これまで規模が大きい素材生産業者は資材を国・公有林に依存していた。それら資源が枯渇してしまつて、私有林からのみ資材を調達することになると、生産量規模の確保に困難を来すだろう。嶺北業者の場合、出稼ぎもしている。地域内に潜在的には生産対象となる資材(立木)はごく豊富だが、それを生産に乗せる立木手当の態勢作りが急がなければならない。

このような地域の川上・川下の生産を通しての大量化の問題点はスギ材の乾燥であるが、山元での葉枯らしが有効とされている(例えば、前記ロングランディスプレイの報告「木材需要と林業」参照)。葉枯らしを山林所有者・素材生産業者が励行した上で、外材に慣れた大工などの需要者に国産材の良さをPRすることが大切であろう。

六 森林資源管理の問題

嶺北地方では、山林所有者でもある消防署員、森林組合職員、役場職員が休日チームを組織し素材生産に従事するケースなど、土・日曜林業の事例が見られるということであり、いくつか組織されている若者の素材生産チームとともに、地域林業の活性化につながっている。この地域は、国有林が少なくないこともあって、前々より素材生産業の活動が活発な所であった。そして最近、国有林材生産協同組合とは別に新たに民有林対象に素材生産協同組合が組織され、立木手当のためのPRもすることとなった。このような、素材生産業の活発な活動が嶺北地方を特徴づけている。

第三セクター「いぶき」の活動が注目されている、愛媛県久万地方では中規模林家の層が厚く、林家の自家伐採が地域の林業活動を支えている。宮崎県耳川上流の諸塚村の中小規模林家の活動も知られているところであり、これら多数の担い手の存在が地域の活動水準を高めているのである。担い手は多様、多数であるほどよい。

資源成熟化の中で一部地域ながらこのような素材生産業活性化の見通しが立ち、それが他地域に波及してゆくことによって、資源の利用は進むであろう。問題は、繰り返す言うように、それが資源再生産にどう繋がるかだが、それどころか資源利用が資源喰い潰しに繋がる可能性は高いと筆者は考え

ている。

素材生産は機械的な生産過程であり、市場生産として一般資本の流入を期待することができる。資源の状態、土地所有の制約、市場の状態によって資本の流入が阻まれていたのである。山村に資本が不足していることもある。一面、かつての国有林経営に見られるように、利潤を求めて絶えず生産力向上を図ろうとする資本の欲求が極端な資源破壊までも惹き起こしている事例は国内外に多々ある。

私有林の人工造林は歴史的に地主・商人・農民が資産形成を目的として行ってきた。一定の経営展開も見られたが、その土地所有とそれら主体の保守的性格が(素材生産)資本の流入を制約していて、そのことが、一面、林地の地力維持に繋がっていた。それら主体のよって立つ社会的経済的基盤が崩れその生産的機能を失って、森林資源の管理水準が著しく低下し問題となっているのである。これまで見てきたような形で素材生産業の再編成が進めば、間伐などの実行を通してその範囲で森林資源整備が進むことになるが、持続的林業の展望を拓くためには、造林労働力確保対策と併せて素材生産の生産力発展の場を用意するための前記した「作業圏の再編成」と資源管理とを同時に行う、新しい森林管理体制作りを急がなくてはならない。

(三重大学・生物資源学部教授)